

Contents

特集：中台海峡、水面下のゲーム	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”The sun also rises” 「日はまた昇る」	8p
<From the Editor> 「田健治郎を知っていますか？」	9p

特集：中台海峡、水面下のゲーム

昨年の台湾では、3月に総統選挙、12月に立法院選挙が行われ、何かと中台関係に注目が集まる年でした。その点、今年は春に中国で「反国家分裂法」が成立した以後は、わりと平穏な状態が続いています。次の山場は、おそらく北京五輪があり、ポスト陳水扁総統が争われる2008年でしょう。表面的には、しばらく静かな日々が続きそうです。

その一方で、水面下では中台双方で「統一」と「独立」を意識した動きが行われているようです。本誌がこだわり続けている「中台関係」について、久しぶりに報告してみます。

中国が歴史を見直し？

これは9月に訪中した人からの又聞きだが、「中央電視台が放送する歴史ドラマの中で、国民党軍が日本軍と戦闘するシーンがあった」のだそうだ。従来の常識から考えると、ほとんど信じられない話である。

1938年から45年まで続いた日中戦争において、日本軍と会戦したのは主に国民党軍であり、共産党軍の役回りはおっぱらゲリラ戦であった。日本人の認識としては、これは「常識」であろう。ところが「抗日戦線勝利」は、中国共産党の存在意義となる金看板であるから、日本軍を打ち倒したのは共産党軍でなければ困る。かといって、あからさまに歴史を改ざんすることもできないので、「国民党軍も頑張った」ことは、従来から中国共産党も文書の上では認めていた。しかし、それを人民向けのテレビ番組で認めるのは、まったく別の問題になる。つまり、中国共産党はみずからの価値が減じることを承知で、「歴史の見直し」に踏み切ったわけで、画期的な試みといわざるを得ない。

この春、中国は「歴史認識」をカードとして反日運動を世界にアピールしたが、それは共感よりもむしろ批判を呼んだ。「60年前の日本のことはともかく、自国内の大躍進や文化大革命の被害はどう考えているのか」という反応が多かったためだ。

チャイナ・ウォッチャーの間では、9月21日にゼーリック米国務副長官が行った米中関係に関する講演”Whither China: From Membership to Responsibility?”¹（中国の行方：加盟から責任へ？）が評判になっている。表題の意図は、「国際社会の一員となった中国は、今後、大国として責任ある言動が求められる」というもの。かつてゼーリック氏は通商問題の担当者として、80年代から90年代にかけての日本に対し、たびたび「大国としての責任を果たせ」と迫る立場であった。その相手が中国に代わったとは、歴史の皮肉を感じさせる展開である。ともあれ、ゼーリック演説は米国の包括的な対中観を示す内容であり、たとえば9月30日に世界平和研究所で行われた講演会において、王毅駐日大使がこれを高く評価していた。

ところがこの中でゼーリック副長官は、中国に対する「お説教」も行なっている。それも知的財産権侵害などはもちろんのこと、中国の恣意的な「歴史認識」についてもクレームをつけているのが興味深い。

The United States, Japan, and China will need to cooperate effectively together on both regional and global challenges. Given China's terrible losses in World War II, I appreciate the sensitivity of historical issues with Japan. But as I have told my Chinese colleagues, I have observed some sizeable gaps in China's telling of history, too. When I visited the "918" museum at the site of the 1931 "Manchurian Incident," **I noted that the chronological account jumped from 1941 to the Soviet offensive against Japan in August 1945, overlooking the United States involvement in the Pacific from 1941 to 1945!** Perhaps we could start to ease some misapprehensions by opening a three-way dialogue among historians.

日米中は、地域とグローバルな挑戦に対して効率的に協力する必要がある。第二次大戦において中国が失った損失を思えば、日本への歴史問題に対して神経質になることは理解できる。しかしいつも中国の友人たちに言うことだが、中国の歴史認識に対しても同様なギャップを目撃したことがある。私は満州事変記念館を訪問した際に、**年表の中の記載が、1941年からいきなり1945年のソ連対日参戦まで飛んでいることに気がついた。1941年から45年にかけての米国の太平洋戦争への関与が見過ごされているのである！** おそらくわれわれは、日米中3カ国で歴史家同士の対話を開くことによって、かかる不一致を緩和することができるだろう。

これも同じ理屈で、中国共産党としては人民に対し、「日本の軍国主義を倒してくれたのは実は米国でした」とは言いにくい。もちろん日本側としては、自分たちは米国に原爆を落とされて降伏したのであって、中国共産党軍に負けたつもりは更々ないのであるが。

こうして考えてみると、中国共産党にとって歴史認識は資産というよりも負債に近いのかもしれない。「日本の戦争責任」は、彼らが気兼ねなく使える貴重なカードのひとつであって、それだけに重要性が高いのであろう。

¹ <http://www.state.gov/s/d/rem/53682.htm>

台湾を見据えた深慮遠謀

話を元に戻して、中国共産党は「抗日戦線における国民党軍の役割を認める」という冒険に出た。それはみずからの存在意義を貶めるリスクを孕んでいる。

当然のことながら、大衆向け歴史ドラマに国民党軍が登場するのは、政府のお墨付きを得た上の動きである。9月3日の「中国抗日戦勝60周年式典」の席上で、胡錦濤主席がそれについて以下のように言明している。

国民党と共産党が指導する抗日軍は、正面の戦場と後方の戦場での作戦任務を分担し、日本の侵略者とともに抵抗・反撃する戦略態勢を形成した。・・・抗日戦争初期において上海などの戦役で、国民党軍が日本軍に大打撃を与えた。

翌9月4日の新聞各紙は、胡錦濤演説を様々な形で伝えているが、中にはこの点を見過ごしている新聞もあって面白い。しっかりと書いてくれたのは下記の2紙である。

日本経済新聞：「共産党は国民党が抗日戦争で果たした役割を教科書などでほとんど無視してきた。だが、4月に台湾の連戦・前国民党主席が胡主席と北京で会談。台湾世論の有効ムードが高まった。胡主席が抗日記念式典という「国威発揚」の場で国民党を再評価したことで、台湾世論の親中路線を後押しする狙いがあるとみられる」

毎日新聞：「（前略）北京での式典は抗日戦線を『中華民族再興への転換点』（党中央文献研究室）と意義づけることに重点が置かれ、台湾在住の元将軍らも招かれた。台湾海峡兩岸の一体感を演出する狙いからで、『日本が（植民地として）半世紀も占領する中、台湾同胞は絶え間ない抵抗を続けた』と称賛した胡主席の演説にも表れている」

中国共産党は、なぜギャンブルに打って出たのか。おそらくは反国家分裂法の制定によって、態度を硬化させた台湾の人心を掴む狙いがあるのだろう。同法の制定は、中国にとってあまりにも得るものがなく、理性よりも感情に支配された行為に見える²。おそらく、軍部などの対台湾強硬論を抑えきれず、胡錦濤政権が押し切られる形で決まったのであろう。

ところが「さすがは中国」というべきは、その後のフォローの巧みさである。4月には国民党の連戦主席（当時）を招待して歓待し、「第三次国共合作」と大きくぶち上げた。このことは台湾でも概ね好意的に報道された。もちろん独立派は連戦の訪中を厳しく非難したが、中国は台湾の野党勢力との関係緊密化に成功した。新憲法制定など「脱・中国」を目指す陳水扁政権としては、一本釘を刺された形である。

² 本誌2005年3月18日号「台湾問題と中国共産党の憂鬱」の中で詳述。

そして7月16日には、ポスト連戦の国民党主席の座に、若くて人気のある馬英九台北市長が就任した。これに対し、胡錦濤がすかさず祝電を送っているが、中国国家主席としてではなく、中国共産党総書記としての出状であったところが興味深い。文面も、「中国国民党主席に当選されたことに、謹んでお祝い申し上げます。貴党とわが党の両党が、兩岸の同胞とともに、兩岸関係の平和的かつ安定的な発展を推進し、中華民族の素晴らしい未来の共に創造するために、努力していくことを心より期待します」となっている³。

馬英九氏は、2008年3月の総統選挙に出馬すると見られている。現時点において、「次期総統」となる確率はかなり高いといえそうだ。民進党側は、陳水扁現総統が2期8年の任期を全うしてしまうと、2008年には適当なタマがない。仮に2008年に馬英九総統誕生となると、国会に当たる立法院では、国民党と親民党が多数を占めているので、一気に中国寄りの政策を押し進めることが可能になる。

台湾側も「歴史の見直し」に着手

ところで台湾側でも、歴史認識に関する新しい動きが静かに進んでいる。

日本における台湾政府の公式サイト「中華民国・台湾」では、9月16日に「『台湾簡史』がネットで公開」という記事が紹介されている⁴。台湾では閣僚ポストのひとつである行政院新聞局が、国立台湾大学歴史学部教授の黄富三氏に委託し編纂した『台湾簡史—A Brief History of Taiwan』が完成したというのである。先住民時代から近現代まで、台湾の歴史を簡潔にまとめた内容であり、中文（繁体字）と英文の2通りで紹介されている。

冒頭のIntroductionの書き出しを見て、筆者はあっと息を呑んでしまった。

（中文）臺灣僅為蕞爾小島，歷史亦不長，卻奇蹟似地發展為今世最進步的國家之一。在政治上，於短短不到四百年內，經歷了五個外來政權的高壓統治，備嗜辛酸，誠為悲劇，然而近年來卻和平地產生第一個華人民主國

（英文）Although Taiwan is a small island with only a short recorded history, it has miraculously evolved into one of the world's most advanced nations. In political terms, the island has spent periods under the oppressive rule of five alien regimes over the last four hundred years, during which its inhabitants suffered numerous hardships and tragedies.

「台湾は過去400年の間に、5つの外来政権による抑圧的な支配を受けた」とある。5つとは、いったいどれとどれを指すのか、すぐには分からない。

『台湾簡史』では第3章から7章にかけて、5つの外来政権を次のように整理している。

³ <http://www.chn-consulate-fukuoka.or.jp/jpn/xwtd/t203925.htm>

⁴ <http://www.roc-taiwan.or.jp/news/week/05/050916a.htm>

- 1 . オランダ、スペイン統治下での躍進（1624-1662、1664-1668）
- 2 . 初めての漢人政権（1661-1683）* 鄭成功時代
- 3 . 清王朝の台湾進出（1683-1895）
- 4 . 日本統治下における近代化（1895-1945）
- 5 . 台湾における中華民国の変遷（1945-現在）

オランダや日本の統治が”alien regimes”になるのは仕方がないが、『台湾簡史』は何と鄭成功や清王朝、果ては現政権である中華民国までも「外来政権」に数えている。つまりこの歴史は、徹頭徹尾「台湾在住の人々」の視点で書かれており、「中国大陸は外国」であると見なしているのである。

もっとも全体のトーンは明るく、そのことは「麻雀變鳳凰的故事—A Sparrow Transformed into a Phoenix」（不死鳥となった雀）という副題にも表れている。”Alien regimes”への評価もけっして否定的ではない。結論部分では、台湾史を以下のように総括している。

- ① 台湾は苦難の島である。国民国家が形成されなかったために、たび重なる外国の侵略や支配を受けた。しかも外来政権は人種、文化、言語が違ったため、苦勞が多かった。
- ② しかし台湾は幸運の島でもある。外国の勢力は新しい技術や文化をもたらし、島の発展を加速した。彼らの影響は重要な資産となり、台湾の文化を多元的なものにした。
- ③ 台湾は希望の島でもある。民主的な政治、自由な経済、多元的な文化など、その発展は他の中華圏である中国や香港、シンガポールなどの参考に資するだろう。

歴史的アイデンティティを求める台湾

かつて1960年代頃までの日本では、中台問題において右派は「中華民国＝蒋介石＝大陸反攻」の側に立ち、左派は「中華人民共和国＝毛沢東＝中台統一」を支持した。もともと台湾に住む人々のことは、ほとんど眼中になかったに等しい。そこで『台湾簡史』の歴史観に驚いてしまうのだが、もともと台湾は国民党のものでも共産党のものでもなかった。

台湾では、近年、みずからを「台湾人」と意識する人が増え、「中国人」という意識を持つ人が減っている。それでも以前の学校教育においては、歴史の授業では黄帝に始まる中国の歴代王朝を教え、地理の授業では「首都は南京」「領土は中国大陸から外蒙古まで含む」といった中華民国のフィクションを維持してきた。しかし90年代に台湾が民主化されてからは、だんだん綻びが見え始めた。

台湾で初めて、台湾史教科書『認識台湾』⁵が誕生したのは1997年である。李登輝政権下、国民的アイデンティティを求める声の高まりにより、中学1年の課程に導入された。

⁵ 『台湾を知る』という題名で雄山閣出版から邦訳あり。1500円。

この教科書は日本統治時代に高い評価を与えたために、当時は賛否両論を巻き起こした。それでも、中華民国時代についての言及はさすがに注意深く、量も多くはない。ところが『台湾簡史』は、そういったタブーも打ち破ってしまった。この仕事の発注元が、ほかならぬ中華民国の行政院であるにもかかわらず、である。

おそらく陳水扁政権は、中国とは全く逆の形で「歴史の見直し」を進めている。その狙いは言うまでもなく、台湾の歴史を学ぶことにより、台湾人としてのアイデンティティを確立し、中国人としての意識を脱却することにある。

しかし「脱・中国」は容易なことではないだろう。一例を挙げれば、台北市の故宮博物館には、蒋介石が北京の紫禁城から持ち込んだ中国歴代の貴重な美術品や文物が保存してある。そのことに誇りを持つ人も少なくないはずだ。が、台湾人の台湾を標榜するのであれば、故宮博物館の収蔵物は中国政府に寄贈すべきであろう。

余談になるが、台湾はユネスコに加盟していない（できない）ので、故宮博物館はあれだけの貴重品を有しながら、世界遺産の認定を受けられないでいる。

中台間の「歴史戦争」に巻き込まれる日本

こんな風に、中国と台湾はそれぞれ「歴史認識」を舞台に、水面下で静かなゲームを繰り広げている。政治的には、中台間では2008年まで大きなイベントがない。そして米国は国内問題とイラク情勢に手一杯で、当分はアジアに深入りする余裕がない。となれば、中台間の争いが、このような情報戦となるのは自然な流れかもしれない。

中国が目指すのは「統一」であり、そのために台湾人の心を掴みたい。台湾が目指すのは「独立」であり、そのために「中国的なるもの」を払拭したい。情報戦の主戦場が歴史ということになると、必然的にからんでくるのが日本である。

中国側は次のステップとして、「反日カード」を使うことで中台間の歩み寄りを深めることを考えているようだ。例えば尖閣諸島は、台湾も領有権を主張しているので、この問題で日本を非難することは、中台の意見を一致させる格好のテーマとなる。

また、中国における「反日キャンペーン」は、例年、満州事変の記念日である9月18日をもって一段落するのが吉例である。しかし、今年は10月25日の光復節（台湾が中華民国に復帰したことを祝う日）にも何か仕掛けるといふ観測がある。事実、胡錦濤主席は9月3日の演説の中で、「植民地支配に対する台湾同胞の抵抗」を称賛している。

かくして否応なく、日本は中台間の綱引きに引っ張り出されることになりそうだ。迷惑に思えるかもしれないが、むしろ今までの異常だったという見方もできる。かつての日本外交は、台湾を強く意識していたのである。

二松学舎大学の佐藤晋助教授の研究によれば、1960年代の日本の東南アジア政策において「台湾確保」という戦略性があったという。ときの池田首相や佐藤首相は、日本の安全保障における台湾の重要性を意識し、「中台統一をいかに避けるか」を念頭に置いていた。

実際、1971年に中国が国連の代表として承認されると、「台湾」の地位で国連に残るよう、岸信介元首相が蒋介石総統に対して説得工作を行なっている。日本にとっては、「2つの中国」を残すのがベストであり、そうでなければ「1つの中国、1つの台湾」が次善の策となる。結局、1972年の日中国交回復においては、「中国が友好国になれば、台湾も友好的地域になる」と田中政権が割り切ったことで、台湾との断交に至るのである。

その後、日本では台湾の重要性が忘れられてしまった。かつての政治家が「台湾は重要だ」と理解していたのは、戦前半世紀の植民地支配の経験が残っていたからだろう。今日ではそうした記憶が失われ、妙な状態が続いている。例えば「中台海峡有事」は周辺事態ということになっているが、実際に起きてしまえばそれは即、日本本土への危機となるはずだ。中台問題に対し、日本が無関心でいられるはずがないのである。

中国が台湾統一を目指す理由

と、ここで筆を置くつもりでいたら、たまたま読み出した佐藤優氏の近著『国家の自縛』（産経新聞社）の中で、昨今の中国についての指摘が面白かったのでご紹介する。

実は私の見立てでは、中国で初めて中華思想ではなく、中国史における中国民族という、欧米でいうところの民族ができています。ネーションビルディングが行なわれていると見ているんです。これは産業化と一緒に起きてるんです。産業化で流動性が担保されるときに統一の空間というのが出てくる。結論から言うと、その時に「敵のイメージ」がとっても重要になるんです。

今年の春に荒れ狂った反日運動は、中国人が日本という敵を作ることで、史上初めて「中国人」という意識を確立しつつあるからではないのか。そして中台統一を目指す中国側の熱心さも、それが民族運動の発露の結果であるとするれば、なるほど理解しやすくなる。

たとえば『中国の国防』（中国基本状況シリーズ、2004年11月）の台湾問題に関する記述を見ると、「台湾問題は現代中国の国家安全戦略における核心問題」と位置付けられ、台湾を統一すべき理由として4つの理由を挙げている。

- 1．歴史的意識、民族感情、社会心理、基本的価値観
- 2．「不沈航空母艦」としての安全保障上の意義
- 3．グローバル化時代に中国が世界に向かうための戦略的中枢
- 4．チベット、新疆地区など他の民族問題へのドミノ効果

これらの中で、圧倒的に重いのが1の国民感情面の理由である。台湾統一に賭ける中国側の熱情は、ほとんど不合理なほどに高まっているのではないだろうか。

<今週の”The Economist”誌から>

”The sun also rises”

「日はまた昇る」

Cover story

October 6th 2005

*かつてThe Economist誌日本支局長として、『日はまた沈む』（1989年）を著したビル・エモットが、今度は日本の復活を説いています。日本はドジでのろまな亀だったのですね。

<要旨>

長い期間かかったとはいえ、日本は負債とデフレまみれの停滞から15年ぶりに回復しつつある。雇用が増加し、賃金は上昇し、エコノミストは成長率を上方修正している。小泉純一郎首相は、抜き打ち総選挙を勝って世界の耳目を集めた。外資はこの機会に慌てて東京市場に馳せ参じている。日本の政治家や外交官は、日本の弱さについて謝る必要がなくなり、あの横柄な中国人との対応も楽になった。夢ではあるまいかと、我が身をつねってみたくなる。

日本の再生はあまりに突然で、行き過ぎになる危険もある。当面の経済はなおも波乱含みで、物価下落が続く、銀行貸出は少なく、財政赤字は対GDP比6.4%だ。賃金が上昇し、雇用が安定すれば、輸出や設備投資に代わって個人消費が景気の牽引役になれる。しかし、家計はまず目減りした貯蓄の補充に向かい、回復は緩やかなものになるだろう。

古株の日本悲観論者たちは、長期的には少子高齢化で冬が来ると言うかもしれない。近年の日本の生産性向上は小さく、OECDによれば2010年の潜在成長力は1.3%に過ぎない。小泉首相の任期は残り1年、中国こそがアジアの星であり、日本は追い越されるだろうと。

日本の当面の予測は、減速を懸念する世界全体にとって重要だ。かつての経済大国、ドイツも改革と回復が進まない。だが所詮、短期の問題は景気循環の範囲内である。重要なのは長期の見通しだ。世界第2位の経済が衰退していけば、東アジアは1つだけの経済大国がのさばるだろう。バランスが取れなくなって、海の向こうの米国だけが頼りとなる。

しかし日本は衰退していない。亀の歩みが勝つのは諺だけではない。日本は着実に細かな改善を積み重ねてきた。それは政治を変え、経済や金融市場も想像以上に良くなっている。9月の選挙結果は、このプロセスが認められたことを示した。経済の危機が去り、細かな改善が生きてきた。中でも企業や政治、金融のガバナンスの建て直しが重要だった。

日本の生産性が低かったのは、90年代に資本を無駄に使ったことと、雇用削減を渋ったことの結果である。80年代のバブル期には株や不動産などに資金が流れたが、90年代はゾンビ企業を生かすというより大きな無駄に流れた。それらは過去のこととなり、資金と雇用の使い方がまともになれば、生産性は向上しよう。商法改正や資本市場の変化が改善を後押しする。また労働力の減少は、ITや合理化投資を促進して生産性を向上させるだろう。

向こう10～15年間、高齢化と人口減少は生産性を向上させるかもしれない。90年代のような過剰雇用は過去のものとなる。そうなれば70～80年代において日本の強みであった、教育や先端技術、労使関係の良さといった要素が生きてくるはずだ。

明るい未来のために、日本がなすべきことは多い。年金や医療のコストは減らさなければならぬ。大学も刷新が必要だ。独禁法はより競争促進的にすべきである。そして何より、政治家が増税を急ぎ過ぎて、マクロ経済政策を台無しにすることを避けなければならない。

それらがなされれば、得るものは大きい。生産性の向上、生活水準の向上、国際的な評判の向上、そして、何より中国と五角以上に付き合っただけでゆける。ガス田問題などで日中関係は深刻だ。紛争を避けるためには、日本は強くなるとともに、E U型の地域安全保障機構をアジアで構築する必要がある。アジアの近隣国にとって、兎の中国は強力だがときに迷惑な存在である。日本が着実に繁栄し信用できる亀だと分かれば、魅力的な対抗馬となる。日本の諺でも亀は競争に勝つ。ついでにいえば、亀は復活（potency）の象徴でもあるのだ。

<From the Editor> 田健治郎を知っていますか？

日本の台湾統治時代においては、民生長官としてインフラ整備に務めた後藤新平や、ダムを建設し、水利の安定に功のあった八田與一の名が知られています。それでは田健治郎はどうでしょうか？おそらく台湾において、もっとも評判の悪い日本人の一人なのですが、日本ではほとんど忘れ去られているように思われます。

安政2年に生まれ、昭和5年に世を去った田健治郎は、丹波篠山藩の俊秀で、官界に入っただけで出世を遂げます。詩文にも優れ、残っている書などを見ると、当時の一流の教養人であったことが窺い知れます。貴族院議員や逓信大臣を歴任し、原敬内閣で台湾総督に就任。などと言うと縁遠く聞こえるかもしれませんが、田英夫参議院議員の祖父であったりもする。

さて、田健治郎は、それまで武官総督が続いた台湾で、初めての文官総督として現地に赴任します。当時の台湾総督は、「土皇帝」と呼ばれるほどの権限を有していました。理想に燃える田健治郎は、「内地延長主義」を掲げ、急進的な同化政策を進めます。纏足や辮髪、阿片の吸引といった旧弊を改めるなど、良いこともしているのですが、いかんせんこれは「文明の衝突」でした。相続制度から刺身を食ふことまで、日本の制度や習慣の押し付けは現地の反発を買いました。内地人に近い権利を与えたとはいえ、それは「台湾を赤化するものごとく」受け止められたそうです（黄昭堂『植民地と文化摩擦』より）。

台湾の国民中学歴史教科書では、日本の植民地時代は「時間厳守の観念、遵法精神、近代的衛生観念」を残したと記されています。高い評価はうれしくはありますが、思えば「良い植民地支配」なんてものがあるはずもない。台湾での抗日運動の死者は1万4000人に上ったそうですが、それが問題にならないのは、あとから来た国民党支配がさらに苛烈だったからで、1947年の「2・28事件」では全土で3万人が殺害されたという。

良いことだけ覚えていて、悪いことは忘れてしまうのはフェアではないでしょう。しみじみ「歴史を語る」ことには慎重でなければなりません。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/ri/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com